

第14期 報告書

自 平成25年5月 1日
至 平成26年4月 30日

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社イー・コミュニケーションズ

事業報告

(自平成 25 年 5 月 1 日 至平成 26 年 4 月 30 日)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策や企業収益の改善等を背景として、設備投資が持ち直したほか、雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の動きが強まりを見せました。

当業界におきましては、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資に回復傾向がみられ、さらに、業種によっては人材不足感が強まったことから、企業の教育研修関連費用への投資意欲が高まってまいりました。また、「反転学習」や「Edu×Tech」等のキーワードに代表されるように、教育分野におけるIT技術の活用が本格的に開始された1年でありました。

このような環境にあつて、当社は、引き続き CBT 事業への経営資源の集中による事業構造の変革と収益基盤の構築に注力いたしました。「Speed & Results」をスローガンに、「行動の変革」「迅速な意思決定と判断」「価値の共有から創造」を徹底し、顧客の拡大、サービスの強化、生産性の向上を図りました。

CBT 事業におきましては、前事業年度に開始した総合試験サービス「J-Testing」を本格稼働させたほか、社会人向研修マーケットや入学試験を含めた文教マーケットへの取り組みを強化いたしました。この一環として、当社の主力プラットフォームである「AXISM」「FALCON」の大幅な機能向上を図るとともに、市場開拓のためのアライアンスパートナーとの連携を強化いたしました。システムソリューション事業および教育事業におきましては、個別案件の採算と CBT 事業とのシナジーを重視した受注方針を継続いたしました。また、収益体質の強化のために、営業および開発の手法・体制の抜本的な見直しを行い、固定費の圧縮と個別案件の採算管理の向上を推し進めました。

これらの結果、売上高は 508,940 千円（前事業年度比 19.9%増）、営業利益は 10,608 千円（前事業年度営業損失 94,465 千円）、経常利益は 11,565 千円（前事業年度経常損失 92,450 千円）、当期純利益は 10,794 千円（前事業年度当期純損失 89,166 千円）となりました。

当事業年度におきましては、ここ数年来における当社の業績を踏まえ、配当金につきましては無配とさせていただくことといたします。誠に申し訳なく存じますが、株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の売上高状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
CBT 事業	337,811	79.6	417,085	81.9	123.4
システムソリューション事業	39,416	9.3	50,833	10.0	128.9
教育事業	47,227	11.1	41,021	8.1	86.8
合計	424,455	100.0	508,940	100.0	119.9

2. 当社の対処すべき課題

今後、教育分野における IT 技術の活用が加速し、当社の CBT 事業に関連する、テスト・学習システムは堅調な需要が見込まれます。一方で、提供側の事業者やプラットフォーム間の競争は激化するものと予想されます。

当社といたしましては、「Knowledge Innovation Company」を企業ミッションとして、テストングを軸としたサービスを提供してきた強みを活かし、システムの機能のみならずサービス全般として能力測定や学習の効果を最大化するサービスを提供することが課題と認識しております。

このために、CBT 事業にて提供するプラットフォームサービスを進化させ、また、企業内研修、研修会社・教育機関を中心ターゲットとしてアライアンスパートナーとの連携を強化しマーケットを開拓してまいります。

また、前事業年度に実施した業務手法や体制の見直しを継続し、単に効率化に留まらず、新しい付加価値の創造やマーケットの開拓に向かう社内体制を目指し、一層の企業体質の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

つきましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 資金調達の状態

当事業年度において、増資による資金調達を行いました。調達資金は CBT 事業に係る設備投資資金に充当いたしました。

区分	金額	備考
増資	30,000 千円	第三者割当による増資 発行株式の種類および数 普通株式 250 株 発行価額 120 千円 払込金額の総額 30,000 千円 払込期日 平成 26 年 1 月 10 日 割当先および株式数 キャプラン株式会社 250 株

4. 設備投資の状態

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は 25,225 千円で、その主なものは、CBT 事業に係るサーバおよびソフトウェアのシステム投資であります。

5. 財産および損益の状態の推移

区分 \ 期別 (年度)	平成 22 年度 第 11 期	平成 23 年度 第 12 期	平成 24 年度 第 13 期	平成 25 年度 第 14 期
売上高 (千円)	486,135	407,065	424,455	508,940
経常利益(損失△) (千円)	△92,183	△140,351	△92,450	11,565
当期純利益(損失△) (千円)	66,504	△120,581	△89,166	10,794
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	26,816.23	△48,621.56	△36,110.85	4,026.79
総資産 (千円)	634,263	339,588	316,751	354,577
純資産 (千円)	330,024	202,548	128,258	179,013
1株当たり純資産 (円)	133,074.49	81,672.80	50,495.64	62,309.02
資本金 (千円)	36,400	36,400	52,000	67,000

6. 主な事業内容

- ・ 情報処理システムの企画、製作および販売
- ・ 情報処理システムの管理、運営、コンサルティングならびにシステム設計
- ・ 教育教材の制作および関連するソフトウェアの開発、製造、販売、賃貸、保守
- ・ 情報の収集、保管、提供サービスならびにこれに伴う調査、研究、開発の受託および販売業務
- ・ インターネットによる通信販売業務ならびに販売代金の決済業務および計算事務の受託業務
- ・ 通信回線網の保守管理および貸与

7. 営業所

本 店 東京都港区六本木二丁目4番5号

8. 従業員の状況

使用人数	前事業年度末比増減
30名	9名減

9. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	30,568千円

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 52,000 株
2. 発行済株式の総数 3,110 株（自己株式 237 株を含む）
（資本金 67,000 千円）
3. 株主数 13 名

4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
佐藤 信也	1,160 株	40.4%
小嶋 慶博	360 株	12.5%
神谷 剛	260 株	9.0%
日本出版販売株式会社	250 株	8.7%
キャプラン株式会社	250 株	8.7%
斎藤 康寛	200 株	7.0%
見角 吉則	140 株	4.9%
株式会社テスト研究センター	83 株	2.9%
浅見 隆行	40 株	1.4%
井関 英明	40 株	1.4%
川野 政志	40 株	1.4%
服田 文彦	40 株	1.4%
合 計	2,863 株	99.7%

(注) 持株比率は自己株式（237 株）を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

(自己株式の処分)

当社は、平成 25 年 4 月 8 日開催の臨時株主総会および平成 25 年 7 月 25 日開催の取締役会決議により、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行いました。

- (1) 処分期日 平成 25 年 7 月 31 日
- (2) 処分株式数 83 株
- (3) 処分価額総額 9,960,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当
- (5) 処分先 株式会社テスト研究センター

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 信也	代表取締役	株式会社レピカ 代表取締役社長 アサミ経営法律事務所 代表
神谷 剛	取締役	
岩井 陽介	取締役	
浅見 隆行	監査役	

- (注) 1. 取締役岩井陽介氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅見隆行氏は、社外監査役であります。
3. 監査役浅見隆行氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 3名 26,587千円 (うち社外 1名 600千円)

監査役 1名 600千円 (うち社外 1名 600千円)

(注) 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額 8,797千円は含まれておりません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 取締役 岩井 陽介

ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社レピカと当社は特別な関係はありません。

イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 93.3%であります。

当社の業務執行上の意思決定について妥当性の確保の見地から発言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

(2) 監査役 浅見 隆行

ア. 重要な兼職先と当社との関係

アサミ経営法律事務所に対し、当社が業務を委託する取引があります。

イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 100%であります。

当社の業務執行上の適法性確保の助言・提言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(平成 26 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	254,140	流動負債	139,135
現金及び預金	110,123	買掛金	30,136
売掛金	118,847	1年内返済長期借入金	16,656
仕掛品	226	未払金	6,958
未収入金	21	未払費用	19,110
前払費用	8,636	未払支払手数料	1,064
前払金	8,579	未払法人税等	285
預け金	7,690	未払消費税等	8,469
その他	16	預り金	9,041
固定資産	100,436	前受収益	47,413
有形固定資産	12,671	固定負債	36,427
建物	8,945	長期借入金	13,912
工具器具備品	3,725	長期未払金	13,003
無形固定資産	51,853	退職給付引当金	8,466
電話加入権	258	繰延税金負債	1,046
ソフトウェア	51,594	負債合計	175,563
投資その他の資産	35,911	純資産の部	
投資有価証券	15,000	株主資本	179,013
差入保証金	18,369	資本金	67,000
長期前払費用	2,542	資本剰余金	62,048
		資本準備金	56,400
		その他資本剰余金	5,648
		利益剰余金	62,275
		その他利益剰余金	62,275
		特別償却準備金	1,773
		繰越利益剰余金	60,501
		自己株式	△12,310
		純資産合計	179,013
資産合計	354,577	負債・純資産合計	354,577

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 25 年 5 月 1 日 至平成 26 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		508,940
売 上 原 価		255,936
売 上 総 利 益		253,003
販売費及び一般管理費		242,395
営 業 利 益		10,608
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	21	
貸倒引当金戻入	257	
そ の 他	1,495	1,773
営 業 外 費 用		
支払利息割引料	816	816
経 常 利 益		11,565
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,269	1,269
税引前当期純利益		10,295
法人税等	290	
法人税等調整額	△788	△498
当 期 純 利 益		10,794

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 25 年 5 月 1 日 至平成 26 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	52,000	41,400	—	41,400	2,874	48,606
当事業年度中の変動額						
新株の発行	15,000	15,000	—	15,000	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△1,100	1,100
当期純利益	—	—	—	—	—	10,794
自己株式の処分	—	—	5,648	5,648	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	5,648	20,648	△1,100	11,895
当期末残高	67,000	56,400	5,648	62,048	1,773	60,501

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	51,480	△16,621	128,258	—	—	128,258
当事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	30,000	—	—	30,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	10,794	—	10,794	—	—	10,794
自己株式の処分	—	4,311	9,960	—	—	9,960
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	10,794	4,311	50,754	—	—	50,754
当期末残高	62,275	△12,310	179,013	—	—	179,013

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

37,546 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,860 株	250 株	—	3,110 株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	320 株	—	83 株	237 株

自己株式の減少の要因は自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金、保証金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 4 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	110,123	110,123	—
(2)売掛金	118,847	118,847	—
(3)前払金	8,579	8,579	—
(4)買掛金	30,136	30,136	—
(5)未払金	6,958	6,958	—
(6)長期借入金	30,568	30,568	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金および(3)前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)買掛金および(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	62,309円02銭
1株当たり当期純利益	4,026円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

監査報告書

監査役は、平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等および独立監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。監査役は、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、独立監査人から会計監査の内容について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年7月9日

株式会社イー・コミュニケーションズ
監査役 浅見 隆行

以 上